

【2022・2023・2024年度北陸地域設備投資計画調査 特別調査】 企業行動に関する北陸企業の意識調査

2023年8月

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

北陸支店・富山事務所

調査概要

1. 調査内容

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査したもの。
今年度は、インフレや地政学リスクの影響や脱炭素、DX、イノベーション、人的投資などについて調査を実施した。

2. 調査時期

2023年6月23日(金) を期日として実施

3. 調査の対象企業

原則として、資本金 1 億円以上の民間企業。ただし、金融保険業を除く。

4. 回答社数

全国 : 4,023社 (回答率42.6%)、うち北陸本社企業167社 (製造業72社、非製造業95社) (回答率48.3%)

5. 留意点

北陸地域とは、富山県・石川県・福井県の三県を指す。

グラフや文中における「北陸」は、北陸地域に本社を置く企業の回答を指す。

企業行動に関する北陸企業の意識調査（概要）

（１）事業リスクと国内投資

物価上昇や人手不足を今後の事業リスクと捉える企業が多い。海外取引のある企業が限られており、全国に比べ為替変動への意識は高くない。コロナやウクライナを選択した企業は少なく、事業リスクの意識としては落ち着きをみせている。

昨年度実績が計画を下回った企業の要因は、投資内容精査や工期の遅れが多い。

中堅企業では、燃料費や電力費・人件費等の高騰を販売価格に完全に転嫁できている中堅企業は1割に満たず、一部にとどまる企業が大半である。

（２）脱炭素

主な投資は再エネ・省エネ関連が中心。全体的に積極的な姿勢はうかがえない。技術や開発コストを課題と感じる企業が多く、まずは公的な支援を求める企業が多い。脱炭素にかかるコストの価格転嫁に関する意識もまだ低い。

（３）人的投資

人材獲得に向けては、新卒・中途採用を強化するほか、賃金引上げに取り組む企業が多い。人手不足の対応策は、製造業では自動化投資、非製造業では、営業時間短縮のほか、従業員のリスクリングなどにより多能工化により対応する姿もみられる。

中堅企業では、物価上昇に伴う賃金引上げを実施した企業が多いが、その水準にはバラツキがある。

（４）デジタル化・イノベーション

デジタル化の活用について、関心は高いが、実際の取り組み状況はシステムの更新や情報データ化などにとどまり、ビジネスモデル変革・再構築といったDXに取り組む企業は2割程度とまだ少ない。

イノベーション推進へは、人材不足を課題と捉えている。人材を獲得し、育て、イノベーションに繋げるまでをどのように取り組むかに知恵を絞る必要がある。スタートアップとの連携については、スタートアップに対する情報整備や公的支援を求める企業が多い。

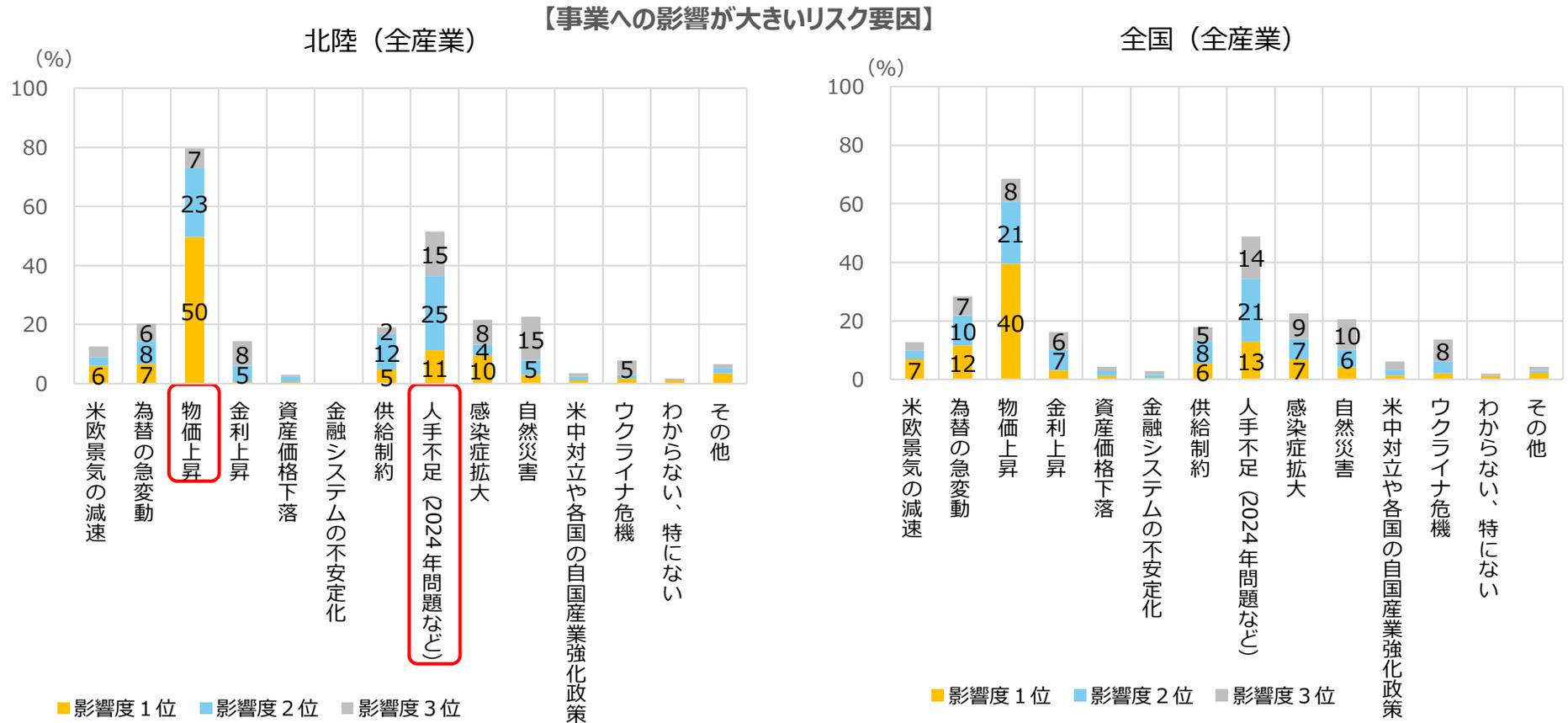
目次

- | | | |
|-------------------|-------|---------|
| (1) 事業リスクと国内投資 | ————— | P.4~9 |
| (2) 脱炭素 | ————— | P.10~18 |
| (3) 人的投資 | ————— | P.19~22 |
| (4) デジタル化・イノベーション | ————— | P.23~26 |

(1) 事業リスクと国内投資

事業におけるリスク要因

- 事業への影響が大きいリスク要因を聞いたところ、北陸では「物価上昇」、「人手不足」の回答が多く、いずれも全国の水準も上回っている。
- 他方、「為替の急変動」や「ウクライナ危機」をリスク要因と回答した割合は低い。



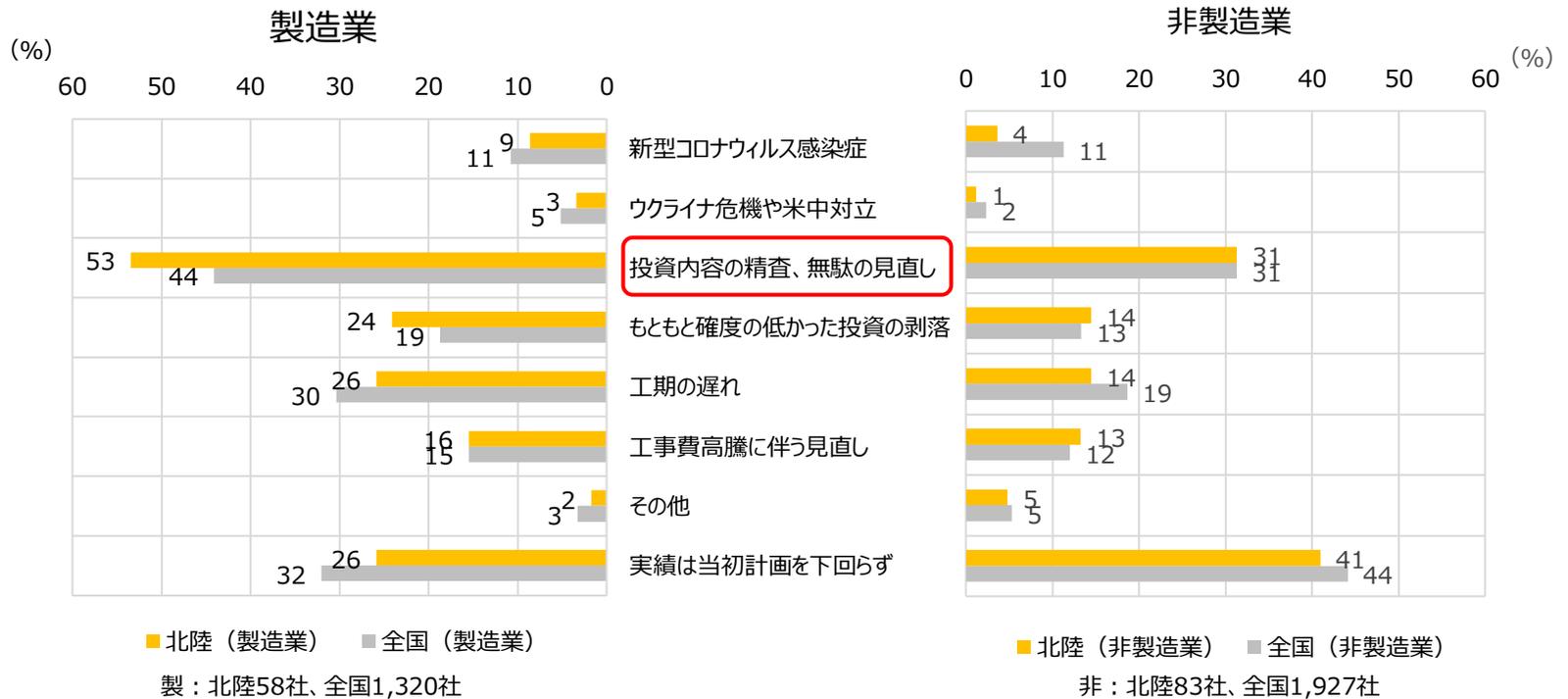
全：北陸167社、全国4,019社

(注) 影響が大きい順に3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業+中堅企業

22年度国内設備投資実績が当初計画を下回った理由

- 全体で7割程度の企業が、実績が当初計画を下回ったと回答。
- 実績が計画を下回ったと回答した企業のうち、その理由として最も回答割合が高かったのは「投資内容の精査、無駄の見直し」であり、次いで「工期の遅れ」や「もともと確度の低かった投資の剥落」であった。
- 他方、「新型コロナウイルス感染症」や「ウクライナ危機や米中対立」との回答は少数。

【2022年度国内設備投資（単体ベース）の実績が当初計画を下回った理由】



(注) 3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業+中堅企業

【中堅企業のみ】物価上昇への対応

- 燃料費等の高騰が販売価格に転嫁できているかを中堅企業に尋ねたところ、完全に「転嫁できている」と回答した企業は1割に満たない。
- 製造業より非製造業で「価格転嫁できていない」とする割合が高い。

【燃料費・電力費・人件費等高騰の販売価格への転嫁状況】

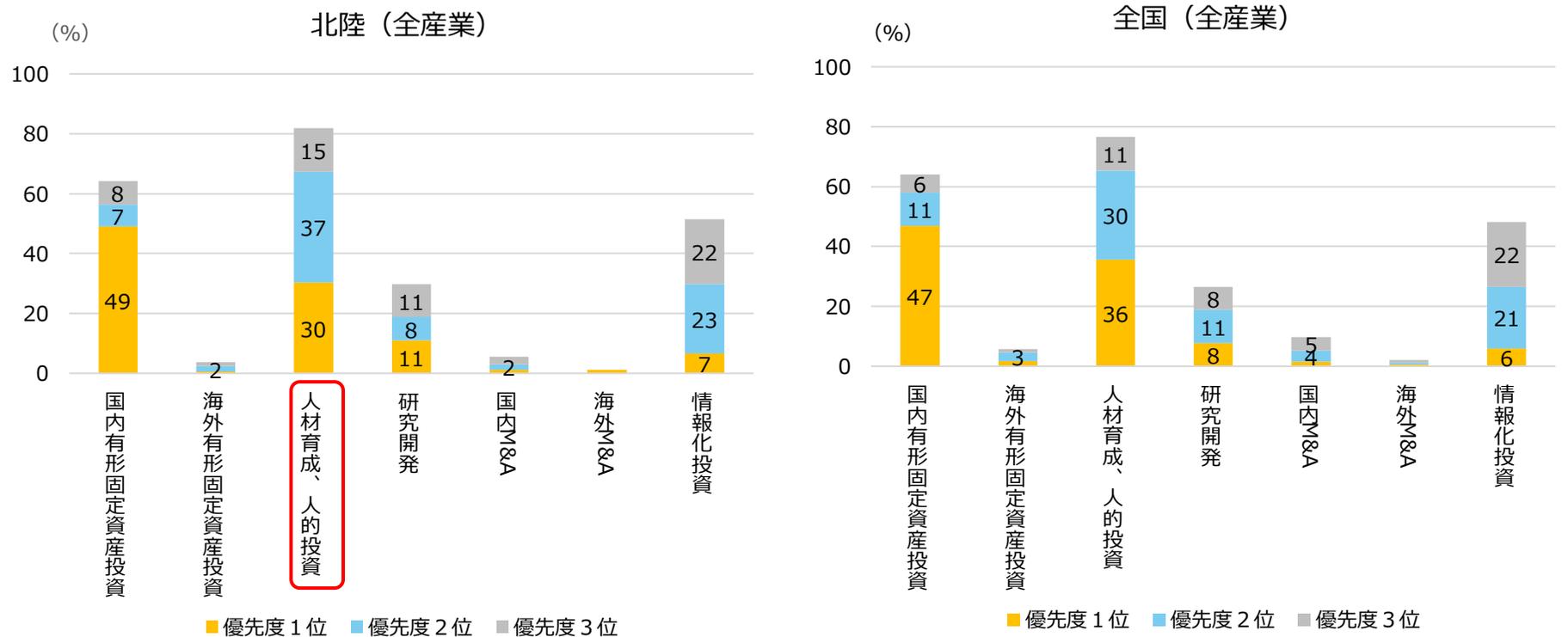


(注) 有効回答社数比。中堅企業のみ。

事業の成長のために優先する投資

- 事業の成長のために優先する投資は、「人材育成・人的投資」「国内有形固定資産投資」「情報化投資」の順に回答率が高い。
- 「人材育成・人的投資」を挙げた北陸企業は、全国と比較して5ポイント高い。

【事業の成長のために優先する投資】



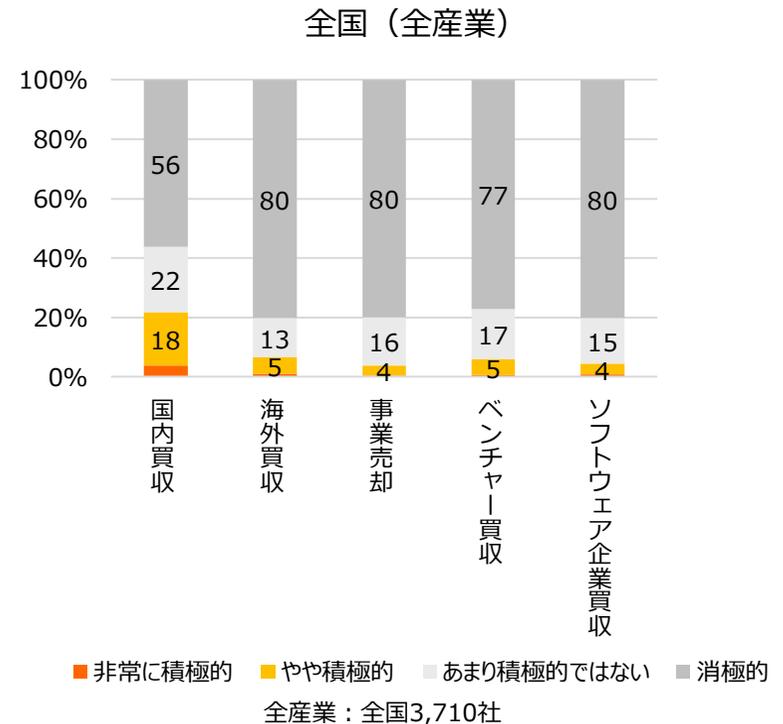
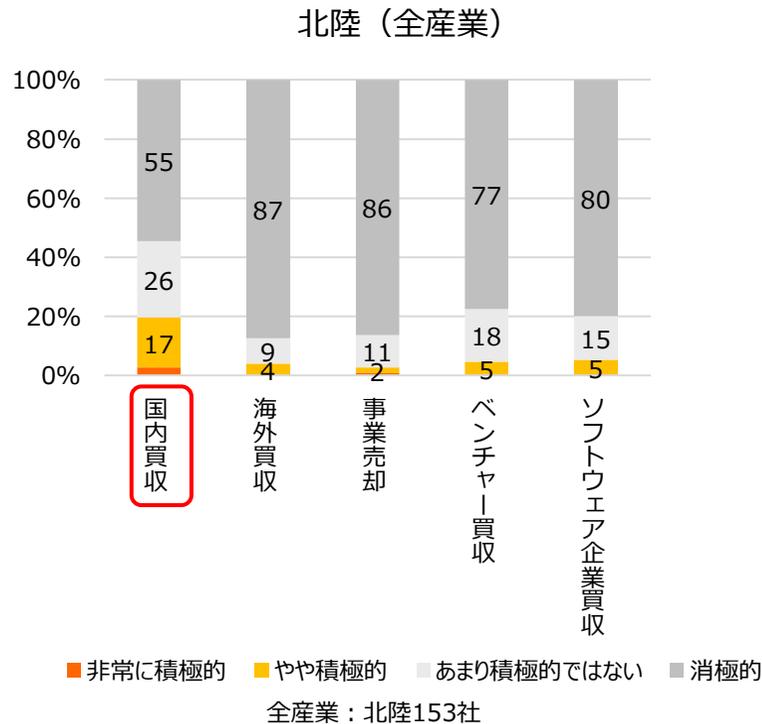
全：北陸165社、全国3,925社

(注) 優先順に3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業+中堅企業

M&Aのスタンス

- 北陸・全国共にM&Aについて積極的な姿勢を示した企業の割合が多かったのは「国内買収」である。
- 北陸企業は全国と比較して「海外買収」や「事業売却」に積極的と答えた割合が低い点で特徴がある。

【M & A に対するスタンス】



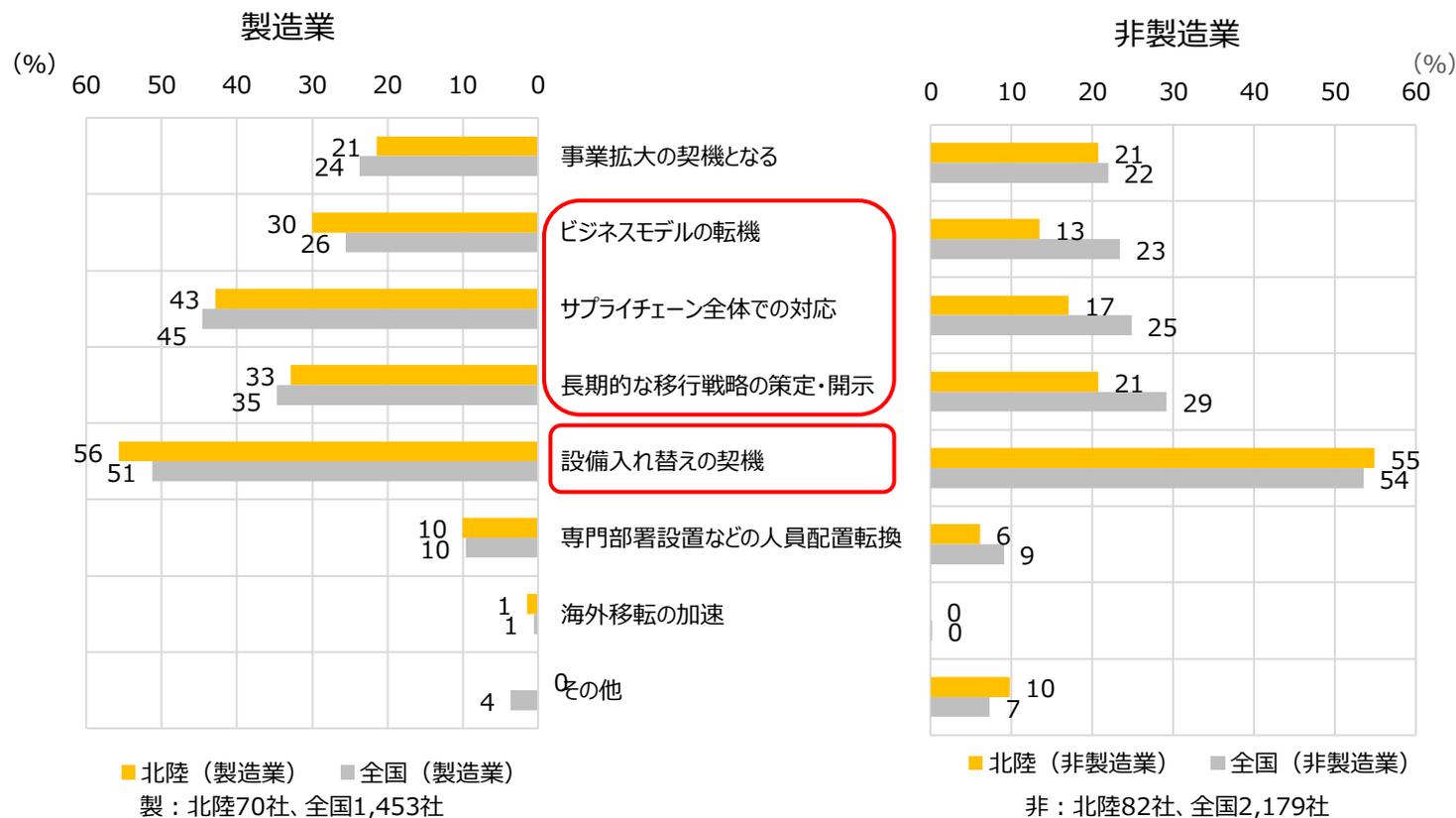
(注) 有効回答社数比。大企業 + 中堅企業

(2) 脱炭素

カーボンニュートラルの影響

- カーボンニュートラルの潮流が事業に与える影響について、製造業・非製造業ともに「設備入れ替えの契機」と回答した割合が最も高い。
- 北陸の製造業においては「ビジネスモデルの転機」、「サプライチェーン全体での対応」、「長期的な移行戦略の策定・開示」の割合も高い。他方、非製造業ではそれらの割合は相対的に低く、全国と比較しても差が開いている。

【国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響】

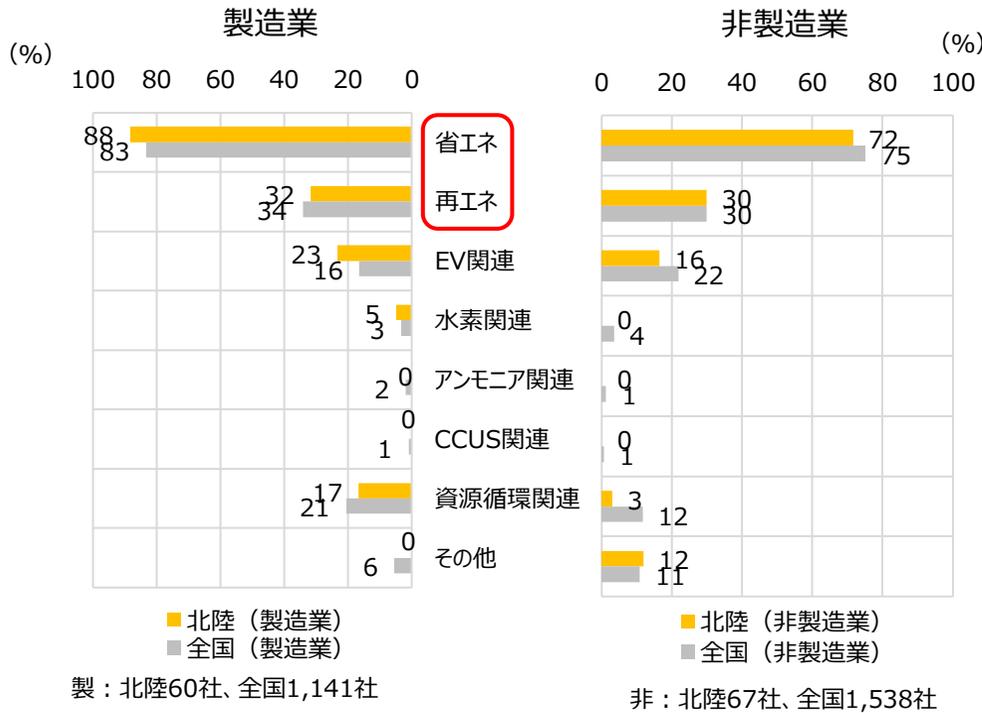


(注) 最大3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業 + 中堅企業

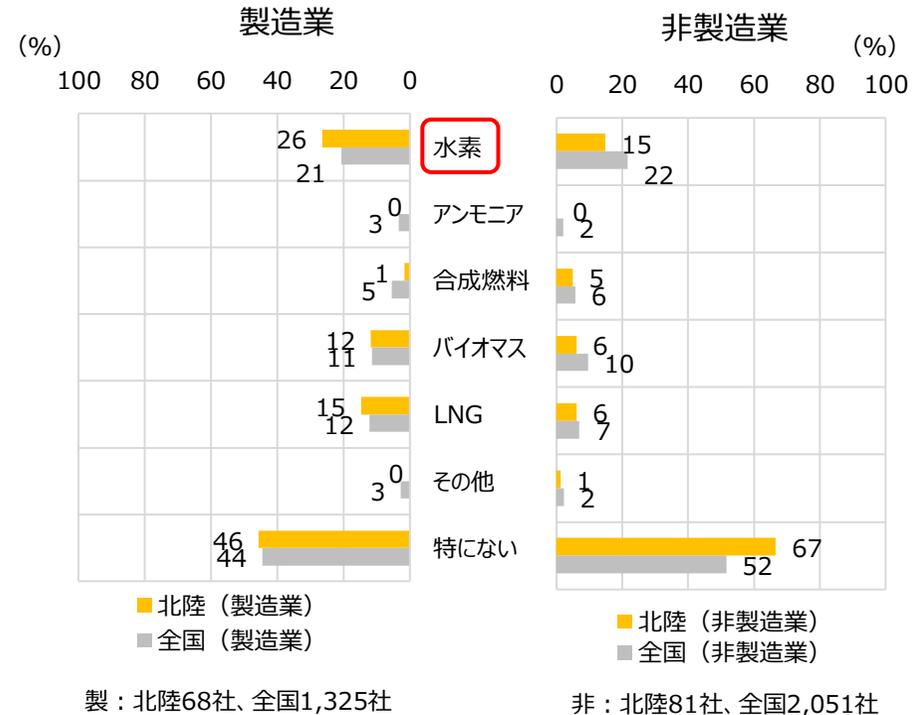
23年度の脱炭素関連設備投資

- 製造業・非製造業ともに、脱炭素関連設備投資の内容は「省エネ」の回答割合が最も高く、次いで「再エネ」となっている。「EV関連」や「資源循環関連」といった回答も一定程度存在する。
- 脱炭素に向けて期待する燃料については、「特にない」の回答が最多。それ以外では「水素」の回答が多く、一部先駆的に設備投資を実施している企業も存在する。

【脱炭素関連設備投資の内容】



【脱炭素に向けて今後活用を期待する燃料】



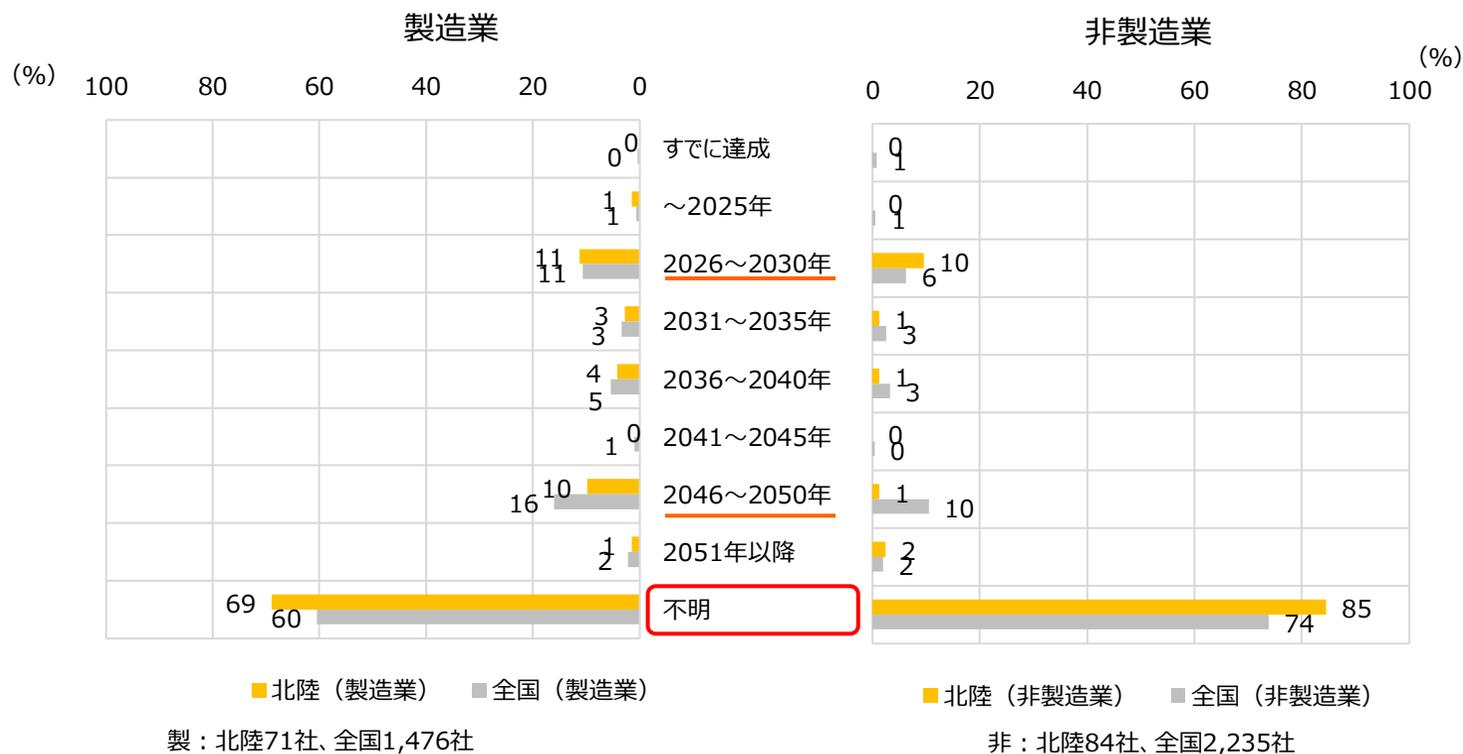
(注) 最大3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業+中堅企業

(注) 有効回答社数比。大企業+中堅企業

カーボンニュートラル達成時期の目安

- カーボンニュートラル達成時期の目安について、北陸においては製造業・非製造業ともに「不明」の回答が最多であり、全国と比較しても多い。
- 目安のある企業では、日本政府としての目標が示されている2030年や2050年に合わせた回答が多い。

【カーボンニュートラル達成時期の目安】

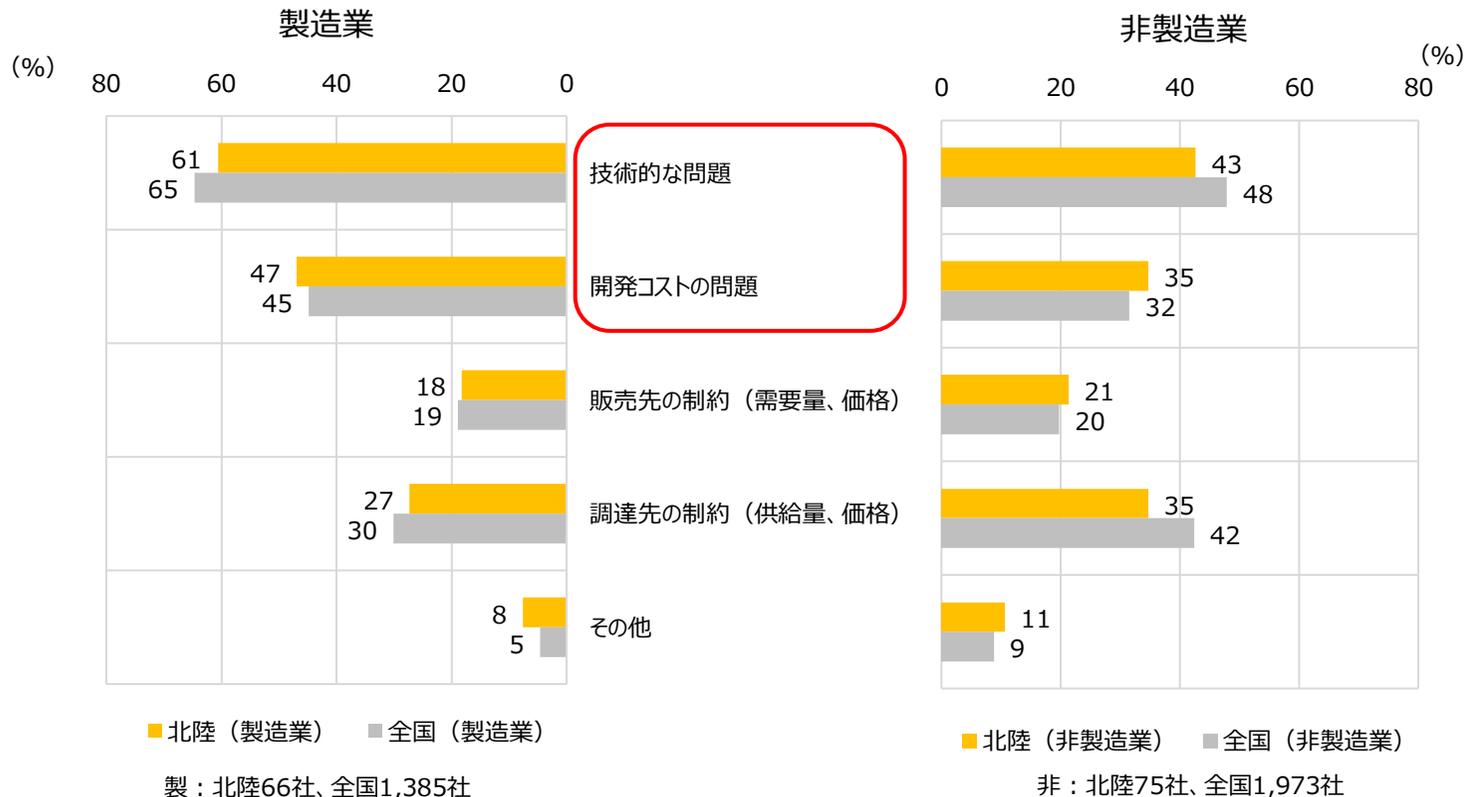


(注) 有効回答社数比。大企業+中堅企業

カーボンニュートラル実現に向けての課題

- カーボンニュートラル実現に向けた課題としては、北陸・全国ともに「技術的な問題」、「開発コストの問題」、「調達先の制約（供給面、価格）」と回答した企業が多い。

【カーボンニュートラル実現に向けた課題】

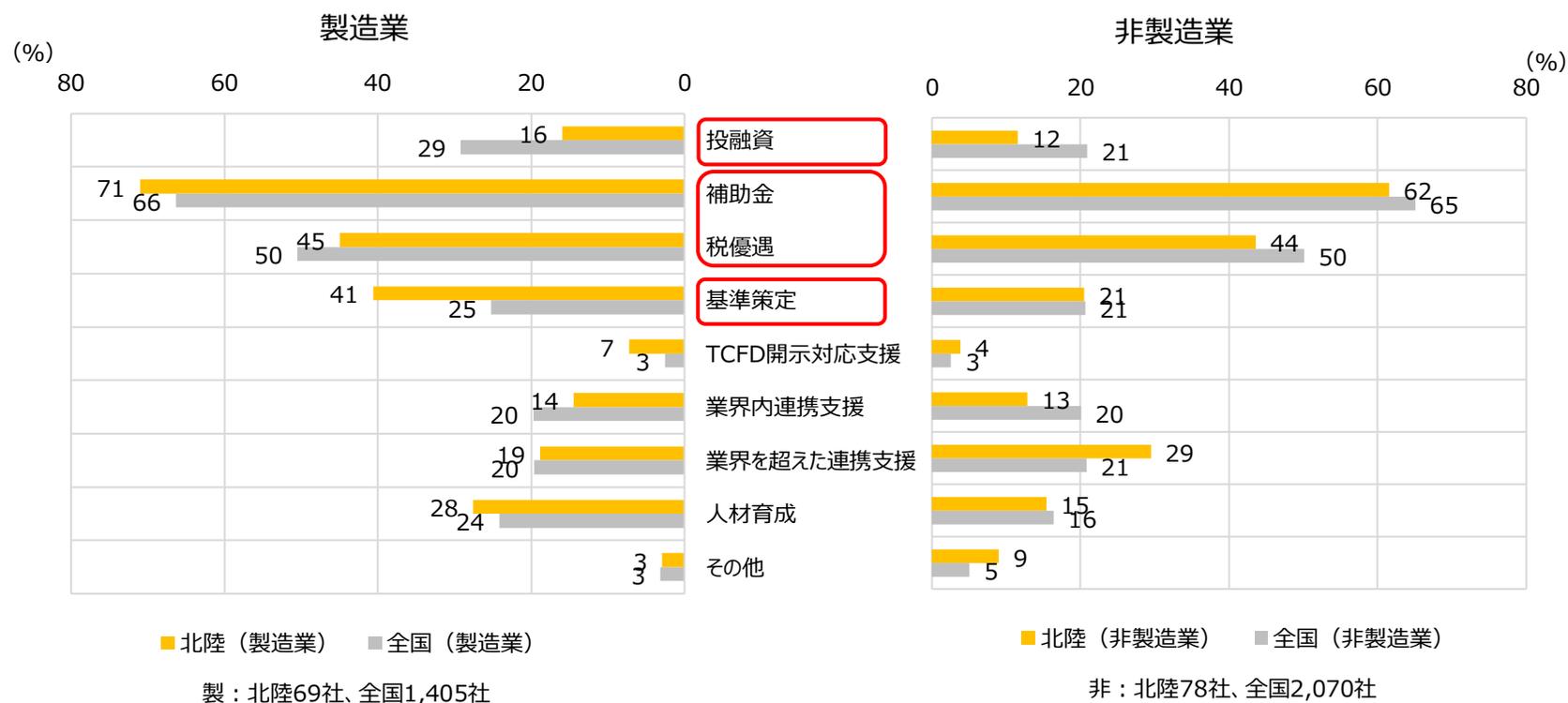


(注) 2つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業+中堅企業

カーボンニュートラル実現に向けて必要な支援

- カーボンニュートラル実現に必要な支援について、北陸・全国ともに「補助金」や「税優遇」といった経済的メリットに関する回答が多い。
- 北陸地域においては、全国と比較して「基準策定」の回答が多い一方で、「投融資」の回答は少なくなっている。

【カーボンニュートラル実現に必要な支援】

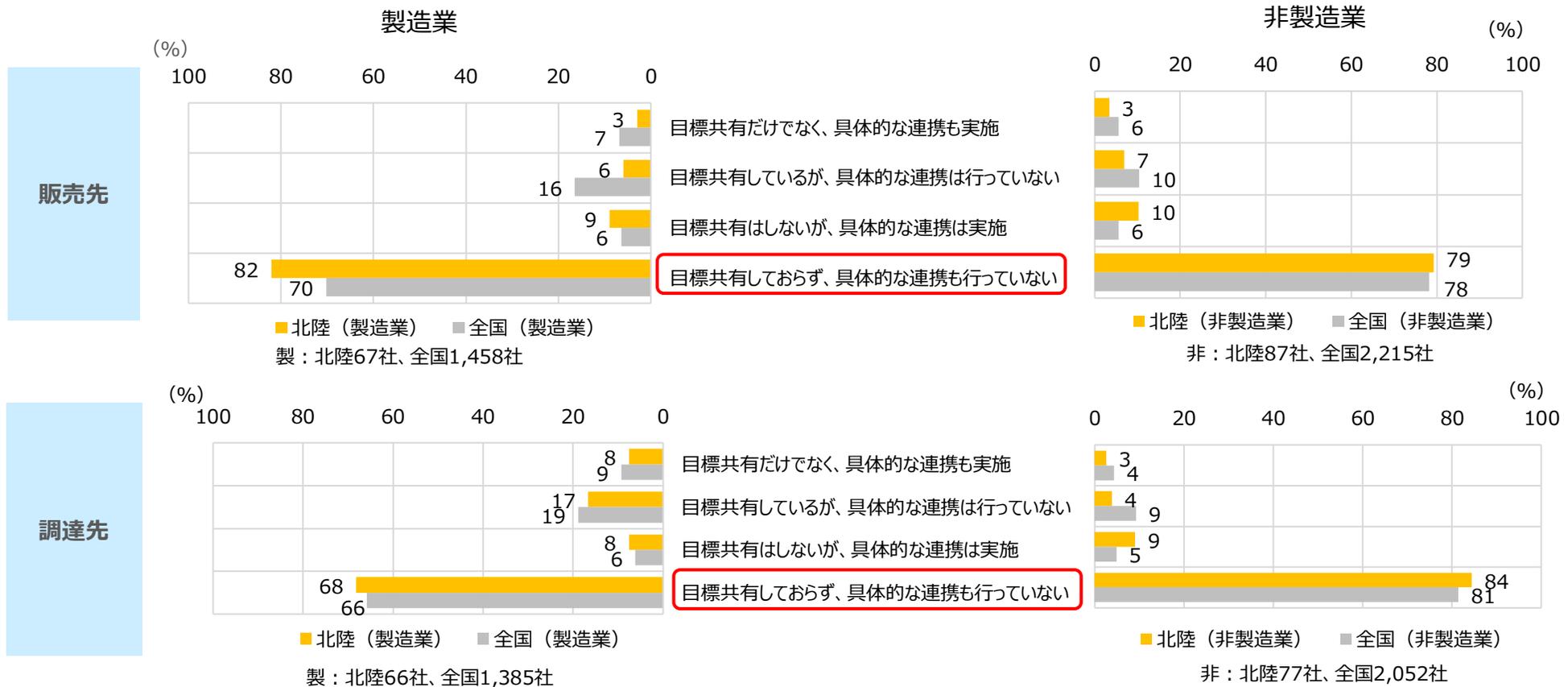


(注) 3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業+中堅企業

取引先との間での、カーボンニュートラルの目標の共有・連携状況

- 取引先とのカーボンニュートラル目標・共有状況について聞いたところ、販売先・調達先ともに「目標共有しておらず、具体的な連携も行っていない」の回答が大層となっている。

【取引先との間での、カーボンニュートラルにかかる目標の共有・連携(共同研究、原材料・燃料・電力の共同調達、目標に沿った調達など)状況】

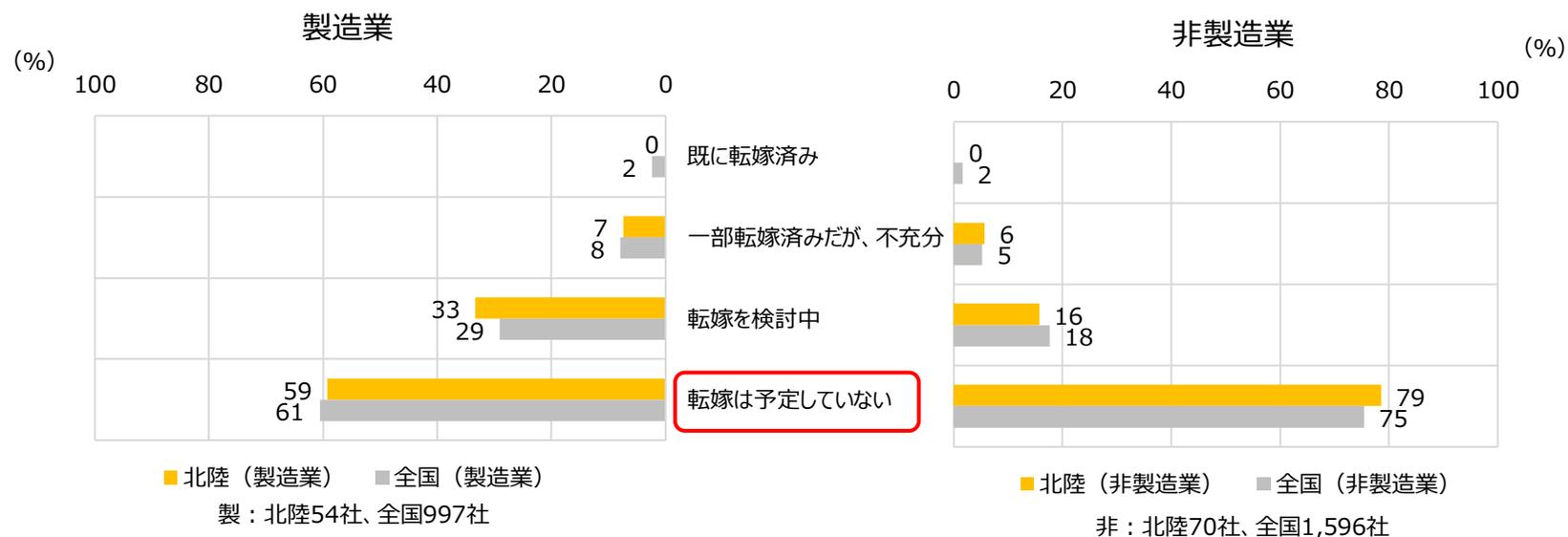


(注) 有効回答社数比。大企業 + 中堅企業

【中堅企業のみ】カーボンニュートラルへの投資額の価格転嫁状況

- カーボンニュートラル関連投資の販売価格への転嫁状況は、「販売価格への転嫁は予定していない」との回答が最も多い。

【カーボンニュートラルに関し必要となる投資額の販売価格への転嫁状況】



(注) 有効回答社数比。中堅企業のみ。

【中堅企業のみ】調達にあたっての取り組み方針

- 北陸・全国ともに「ゼロカーボンや低炭素を考慮要素としていない」の回答割合が最も多い。
- それ以外の回答では「エネルギーについてのみ考慮している」の回答割合が高く、比較的取組の容易なグリーンエネルギーから取り組みを進めている企業が多いことが伺える。

【部品・原材料およびエネルギー(電力・ガス・その他エネルギー)を調達するにあたっての取り組み】



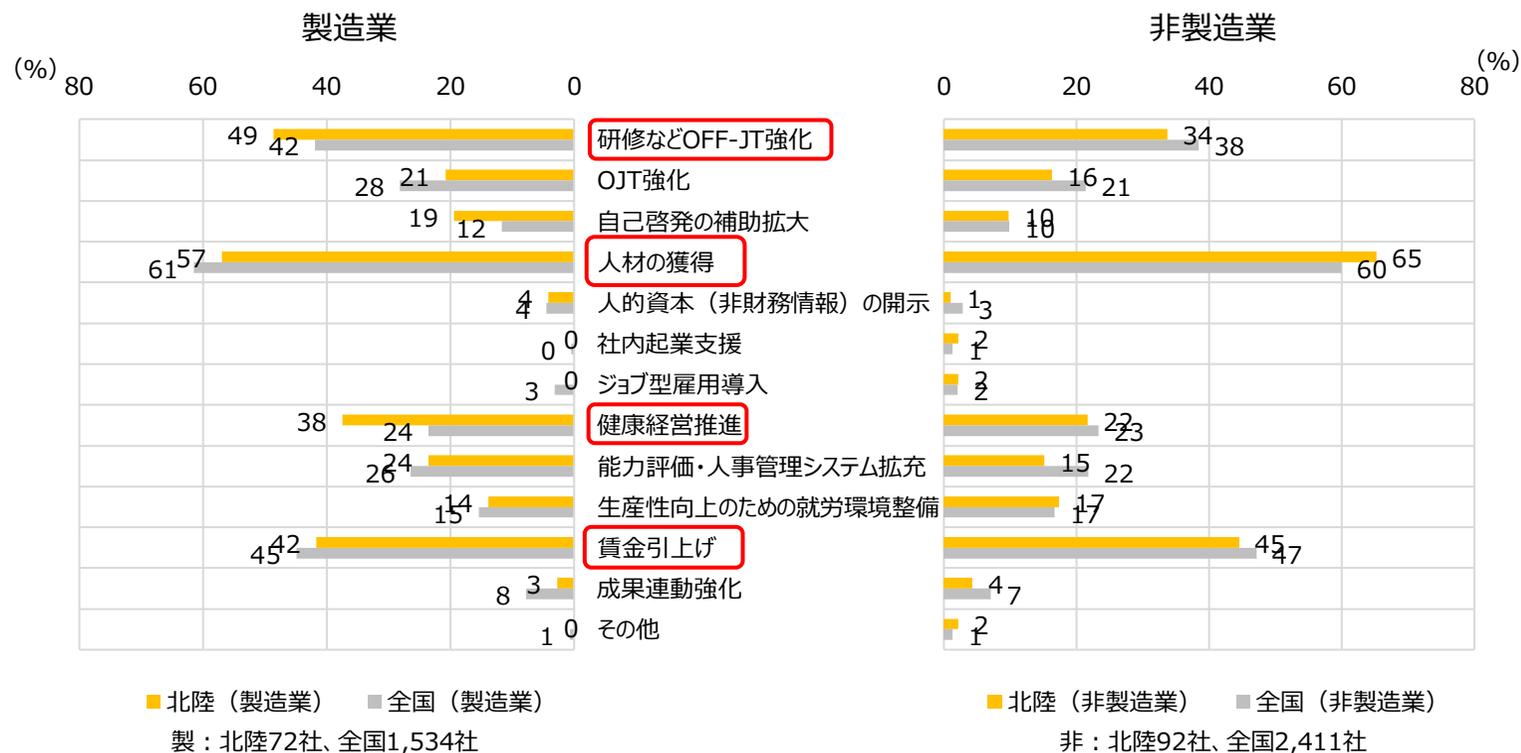
(注) 有効回答社数比。中堅企業のみ。

(3) 人的投資

人的投資の内容

- 自社が取組む人的投資の内容は、北陸・全国ともに「人材の獲得」が最も多く、新たな人材確保を重視する姿がうかがえる。
- 「研修などOFF-JTの強化」などの人材育成や「健康経営の推進」などの環境整備と同等もしくはそれ以上に、「賃金引き上げ」と回答した企業も5割弱と多い。
- 全国との比較では、北陸の製造業で「健康経営の推進」の回答率が高く、働く環境を整えることで人材獲得・離職防止に繋がりたいとする意識が強そうだ。

【人的投資の取り組み内容】

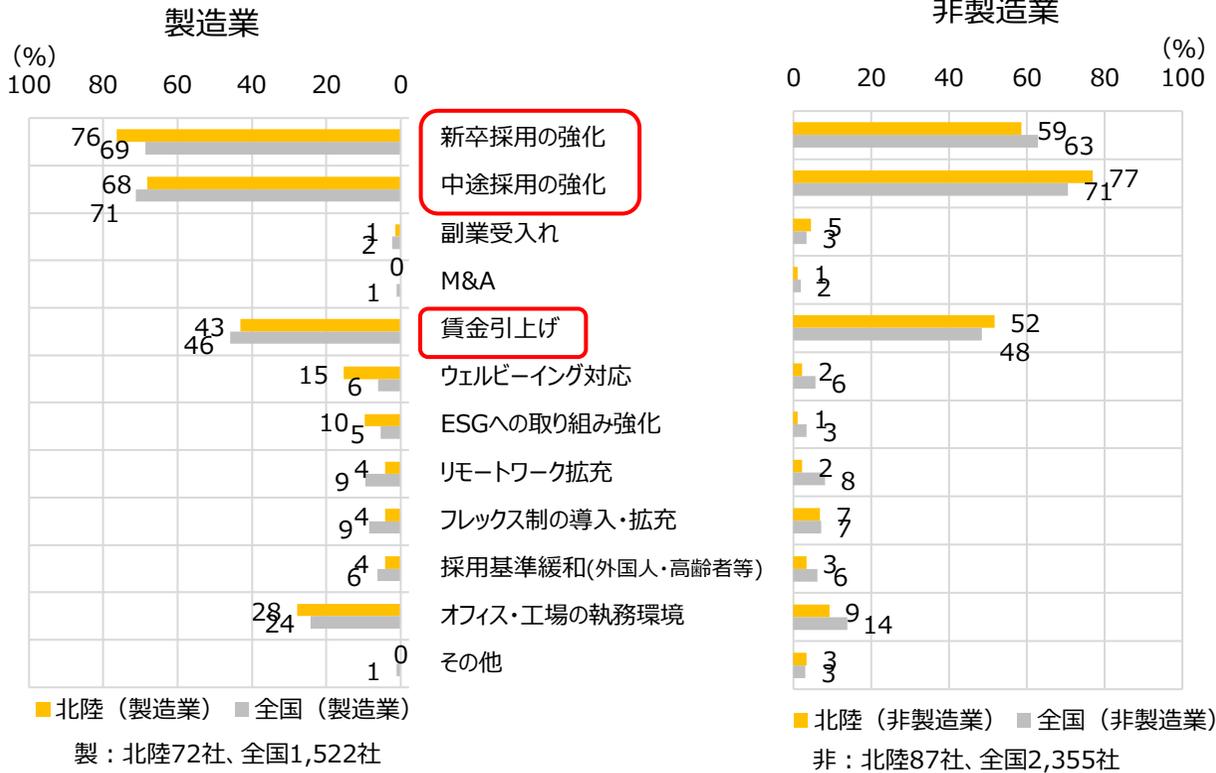


(注) 3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業+中堅企業

人材獲得のための施策

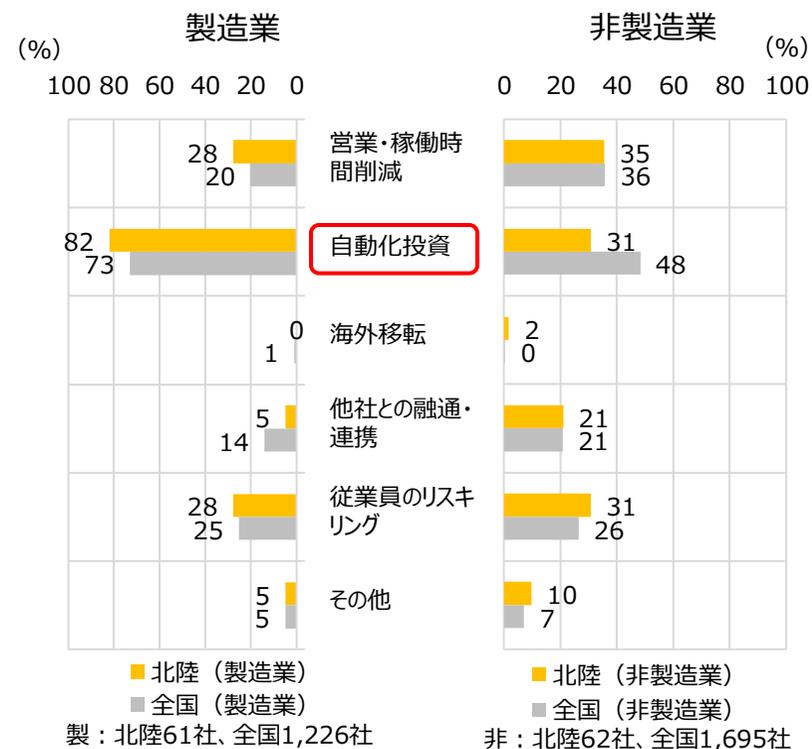
- 人材獲得には、「新卒採用」「中途採用」を強化している。非製造業では、新卒よりも中途採用に注力している傾向が強い。次いで、「賃金引上げ」と回答した企業が多い。
- 人手不足の対応策では「自動化投資」が最も高く、特に北陸の製造業で相対的に高い。一方、非製造業では全国よりも17ポイント低く、進み具合に差がみられる。「他社との融通・連携」は非製造業に比べ製造業で進んでおらず、全国との差も大きい。

【人材の獲得のために取り組んでいる施策】



(注) 3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業 + 中堅企業

【人材獲得以外の人手不足への対応策】

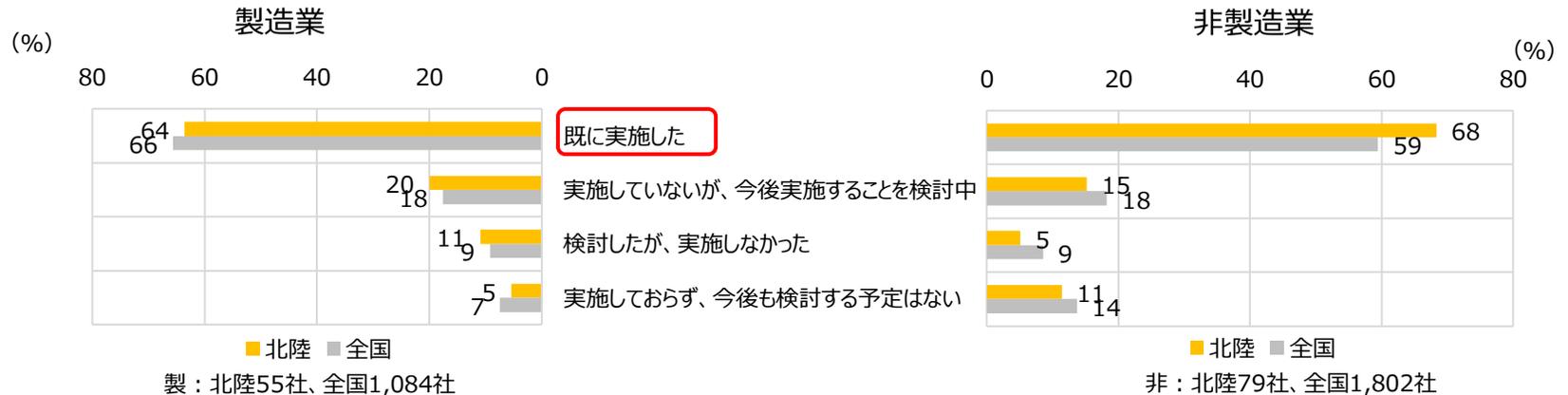


(注) 2つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業 + 中堅企業

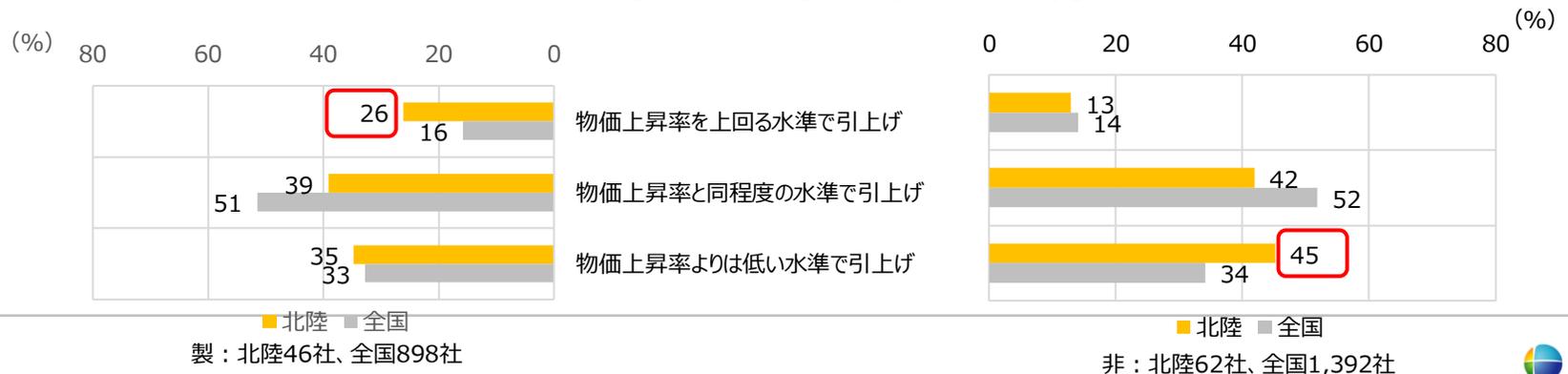
【中堅企業のみ】物価上昇に伴う賃金引き上げ

- 物価上昇に伴う賃金引き上げについて、中堅企業に対し尋ねたところ、「既の実施した」との回答が北陸・全国ともに最も高い。「今後検討中」まで含めると、約8割の回答率となった。
- その水準については、物価上昇率と同程度以上で引き上げた割合は、北陸の製造業で65%、非製造業で55%と、上昇率にはばらつきがある。
- 全国との比較では、製造業では「物価上昇率を上回る水準で引き上げ」と回答した企業割合は全国比高いが、非製造業は「物価上昇率に満たない水準」が最も多く、全国との差も大きい。

【物価上昇に伴う賃金引き上げ状況】



【（「実施済み」「実施検討中」の場合）引き上げ水準】



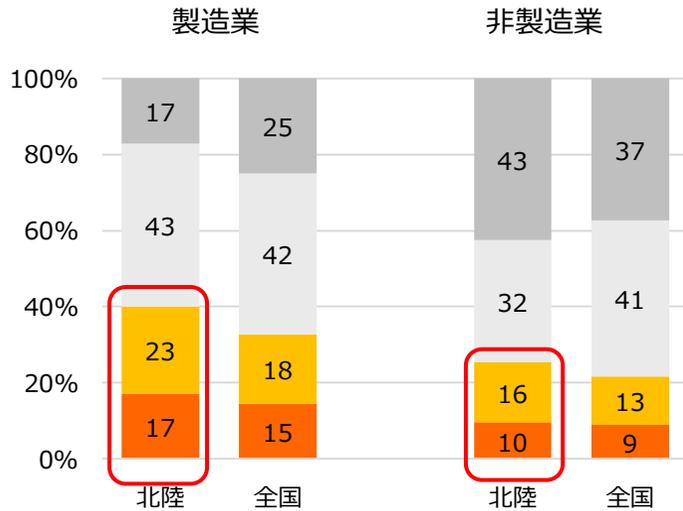
(注) 有効回答社数比。中堅企業のみ。

(4) デジタル化・イノベーション

デジタル化の取り組み

- IoT・AIの活用状況を検討している企業は、製造業で4割程度、非製造業では2割強となった。
- デジタル化の取り組みは、8割弱が「既存システムの更新」と最も多い。次いで、「情報のデータ化」「データ連携」などDXの準備段階の企業が大半となった。「ビジネスモデルの変革・再構築」などDXに至る企業は2割程度にとどまる。

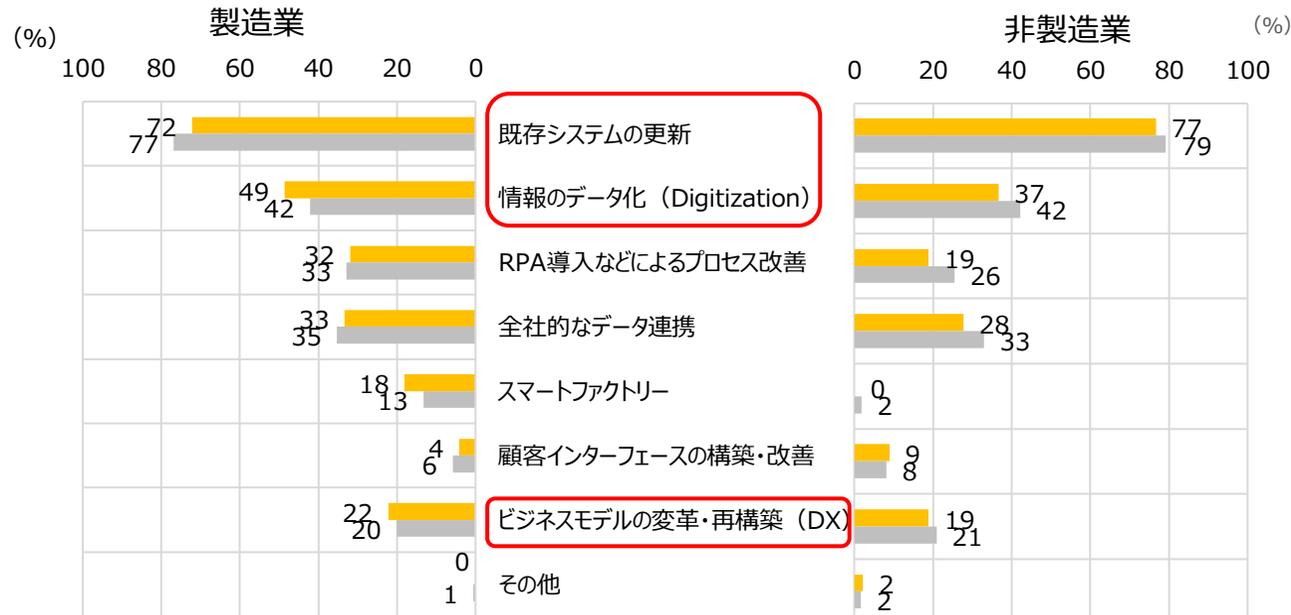
【IoTやAI（ChatGPTなど生成AIを含む）の活用状況】



■ 活用予定はなく、関心も高まっていない
 ■ 活用予定はないが、社内的な関心が高まっている
 ■ 活用を検討している
 ■ 活用している

製：北陸70、全国1,529社 非：北陸94社、全国2,385社

【デジタル化の取り組み】



■ 北陸（製造業） ■ 全国（製造業）

製：北陸72、全国1,524社

■ 北陸（非製造業） ■ 全国（非製造業）

非：北陸90社、全国2,341社

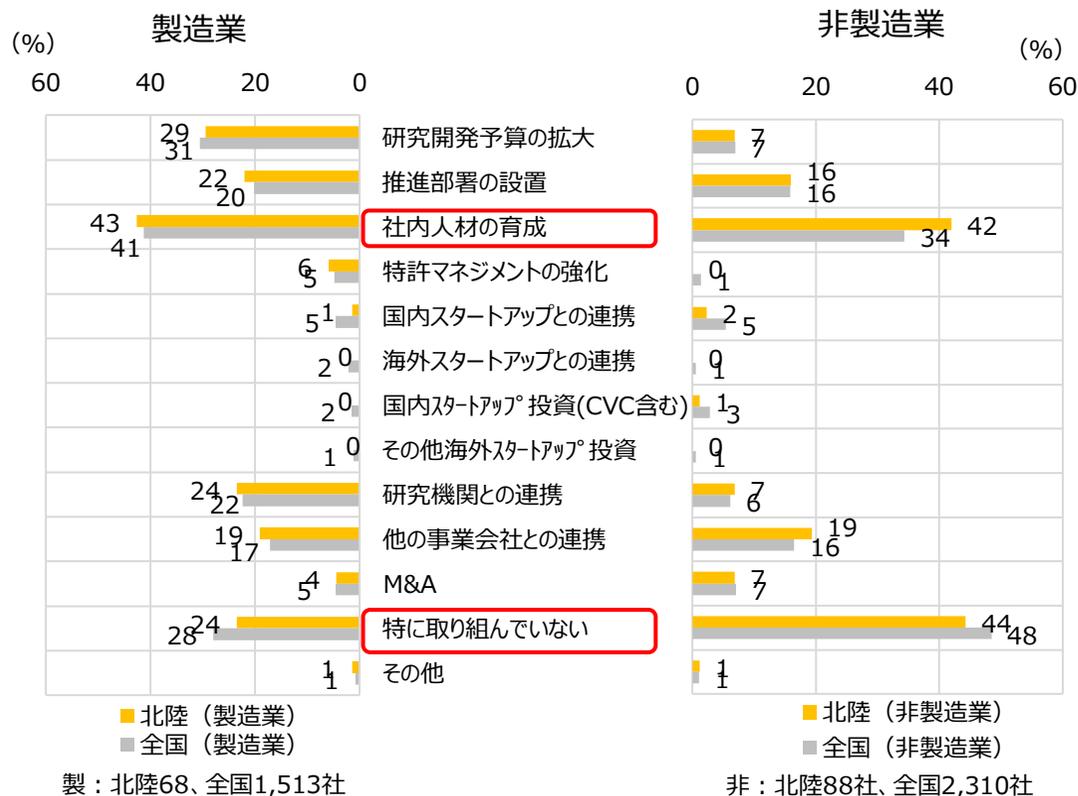
(注) 有効回答社数比。大企業+中堅企業

(注) 3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業+中堅企業

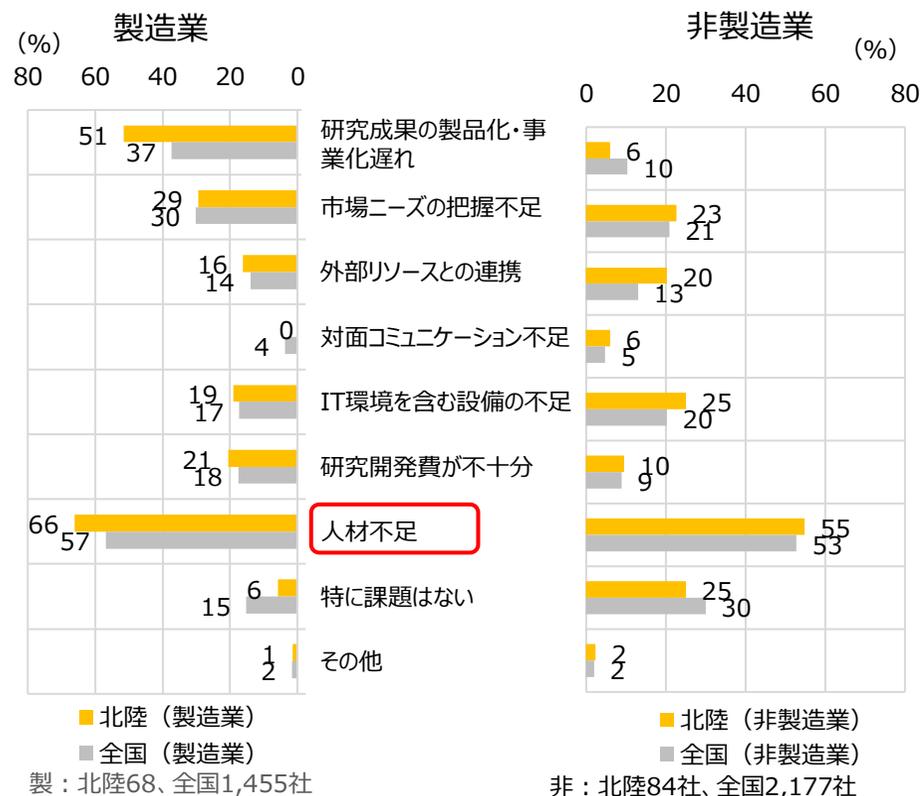
イノベーション推進の取り組みと課題

- イノベーションにむけた取り組みは、「特に取り組んでいない」が多いが、それ以外の回答では、「社内人材の育成」が4割程度あり、全国比でも高い。
- 一方、「人材不足」が課題ととらえる企業が最も高く、特に人手不足が強い北陸地域では、人材獲得⇒社内人材育成⇒イノベーション推進にどのように取り組むか、知恵を絞る必要がある。

【イノベーション推進に向けた取り組み】



【イノベーションにおける課題】



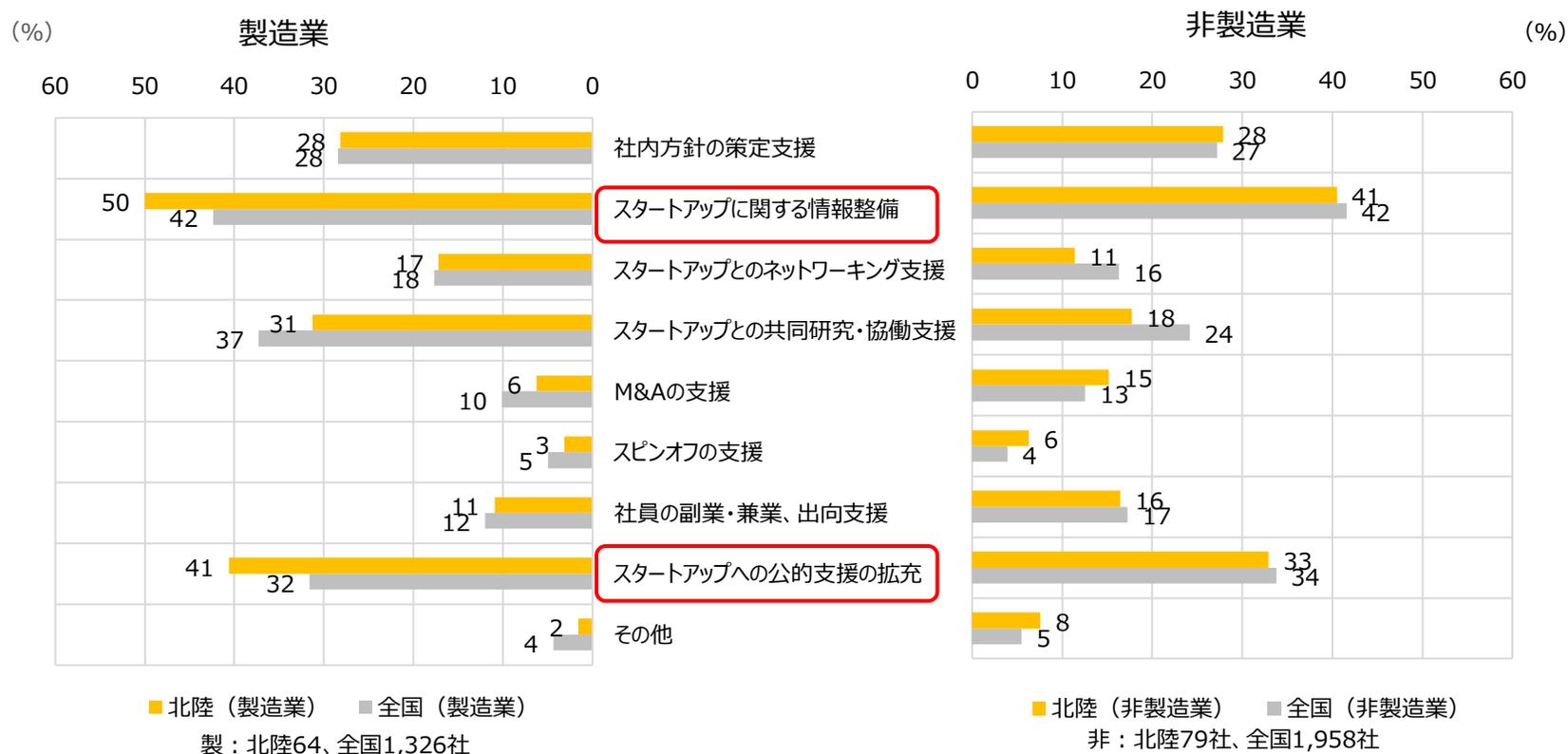
(注) 3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業+中堅企業

(注) 3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業+中堅企業

スタートアップとの連携・オープンイノベーション推進に有効な施策

- 国の有効な施策については、「スタートアップに関する情報整備」を求める企業が最も多く、特に製造業では全国に比べて割合が高い。北陸地域では、情報不足を感じている企業も一定程度いると思われる。
- 全国との比較では、北陸の製造業で「スタートアップへの公的支援拡充」を求める企業が多い。

【スタートアップとの連携・オープンイノベーション推進に有効と思われる国の施策】



(注) 3つまでの複数回答。有効回答社数比。大企業 + 中堅企業

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 企画調査課

 TEL: 076-221-3216

 E-mail: hrinfo@dbj.jp

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。